

第 29 回災害対策本部会議

日 時	令和元年 12 月 16 日 (月) 13 : 30
場 所	市役所本庁舎 2 階 特別会議室
出席者	市長、吉崎副市長、菅野副市長、各特別職、各部局長、福島県、郡山警察署、消防本部、郡山市消防団、郡山医師会、郡山市社会福祉協議会

【部局長報告】

○税務部長

- ・市・県民税の減免申請数は 12 月 12 日現在 2,282 件で、うち 12 月 16 日発送分は 34 件である。確認中のものは 1,879 件、対象外は 369 件であり、対象外は元々非課税者等である。
- ・固定資産税については、全て作業中であり、申請件数は 1,584 件である。
- ・り災証明発送数は 12 月 15 日現在で 7,466 件である。
- ・り災証明他、当初課税業務に税務署、枚方市のほか、本日から岡山市職員に応援いただいている。

○市民部長

- ・国民健康保険税の減免申請は 12 月 2 日現在で 520 件である。うち対象外である後期高齢者医療対象は 76 件で、社会保険の加入者等は 39 件となっている。
後日、福島県後期高齢者医療広域連合から減免に関する措置がある予定である。

○生活環境部長

- ・本日から富久山クリーンセンターが再稼働したが、本格稼働ではなく、市民の皆様は今後も現状に応じたごみ減量等の協力をお願いしたい。
- ・再稼働に伴い、家庭ごみの広域処理は 12 月 21 日をもって終了する。
応援団体の皆様へ感謝を申し上げる。

○保健福祉部長

- ・12 月 16 (月) 10 時現在で、指定避難所は 8 か所、避難者数は 76 世帯で 158 名、うち宿泊者は 55 世帯 90 名である。
- ・12 月 25 日までの避難所閉鎖を目指して、引き続き、生活支援、住居検索協力等に取り組んでいきたい。
- ・各種支援制度の申請受付を実施している。うち郡山市災害見舞金は 12 月 15 日現在で 2,260 件であり、事務処理に 2 週間程度を要する。また国の制度である生活再建支援金は同日現在 799 件で事務処理に 1 月半程度を要する。

【各団体等】

○福島県警察

- ・引き続き避難所等警戒にあたる。

○福島県県中地方振興局

- ・避難所運営等に職員を派遣中である。

【市長から】

- ・朝夕寒さが厳しくなっていており、避難者への情報提供のほか、災害対応にあたる職員等も健康管理に留意すること。
- ・富久山クリーンセンターについては試運転的な再稼働であり、今後多くのごみが集まるが、良いことの反面 CO2 の排出量を抑えるべく、廃棄物を出さない協力をお願いしたい。
- ・災害対策として、今後はドローンから見たものから、人の目の高さの情報集約が必要と考える。市民の皆様からの情報を集約し、年内から年明け早々に情報交換の機会を持ちたい。
- ・台風第 19 号の被害等に対する国の支援強化が言われているが、支援策はデファクトスタンダードでは対応できず、できるだけ標準化が望まれる。国や県に提言できるよう考えていただきたい。
- ・農地について、今回の氾濫でどうなっているのか、土中の物質の変化やそれへの対応について、JA 福島さくら・福島大学・日本大学工学部等の協力を得て調査すること。
- ・気候変動により、いつ災害がおきるかもしれない。シームレスの対策を行うこと。